

平成19年2月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月16日

上場会社名 株式会社 ダイセキ

上場取引所 東・名

コード番号 9793

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 博之

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 柱 秀貴 TEL (052) 611-6322

決算取締役会開催日 平成18年10月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	13,591	27.6	3,030	51.3	3,024	50.5
17年8月中間期	10,654	13.5	2,003	22.6	2,009	21.7
18年2月期	21,644	-	4,082	-	4,097	-
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	1,735	48.9	54	17	-	-
17年8月中間期	1,165	19.7	43	64	-	-
18年2月期	2,356	-	86	24	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 - 百万円 17年8月中間期 - 百万円

18年2月期 - 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年8月中間期 32,035,458株 17年8月中間期 26,706,198株

18年2月期 26,704,137株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	34,638	26,417	74.8	808	39
17年8月中間期	30,005	23,708	77.5	871	23
18年2月期	31,987	24,916	76.4	913	57

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年8月中間期 32,033,044株 17年8月中間期 26,703,916株

18年2月期 26,700,543株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	2,163	△2,380	966	10,547
17年8月中間期	1,215	△2,295	167	8,717
18年2月期	3,305	△3,643	506	9,798

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	25,900	5,100	2,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円09銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

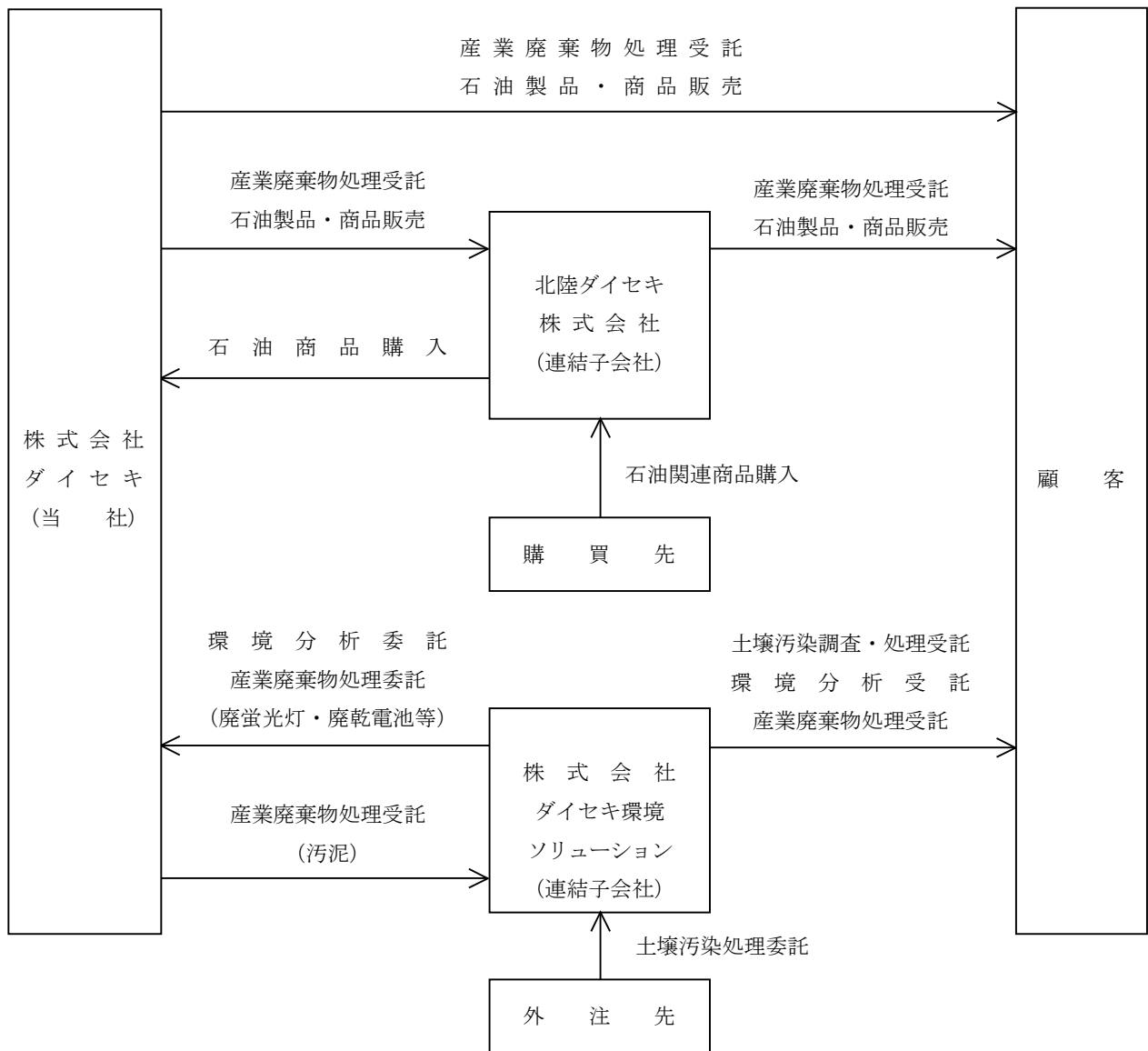
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・浄化処理、及び石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …… 産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・浄化処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 株式会社ダイセキ環境ソリューションは東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

2. 経営方針

[経営の基本方針]

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

[利益配分に関する基本方針]

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。なお、当中間連結会計期間におきまして、当社は1株当たり6円の配当を行う所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

[中長期的な経営戦略]

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

[対処すべき課題]

a. コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、従来より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付けており、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

b. 関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、名古屋発祥の企業であり、中部圏における位置付けは非常に高いものがありますが、関東圏・関西圏での知名度、シェアは中部圏に比べていま一步の感が否めません。このため、当社グループの業容拡大のためのエリア戦略として、両地域に対する積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行してまいります。この一環として、平成18年10月に関東事業所第3工場を竣工、稼動を開始いたしました。

c. リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

d. 情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

[目標とする経営指標]

当社グループの目標とする経営指標（連結）は、連結売上高成長率10%以上、売上高経常利益率18%以上、連結ROE（株主利益率）8%以上であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当中間連結会計期間の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高という不安要因を抱えつつも、内需主導によるデフレ経済脱却の動きが明確になり、堅調に推移いたしました。企業業績は引続き好調を維持し、雇用面の改善も継続され、景気全般に力強さが見られました。

このような経済状況下、当社の主要顧客である国内製造業においては引続き生産活動は高水準を維持し、当社の業績も堅調に推移いたしました。また、国内燃料価格の高騰を受け、安価で安心できるリサイクル燃料への需要の高まりを背景に、当社はリサイクル燃料の生産を拡大してまいりました。さらに土壌汚染の調査・分析・処理を手がける連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、昨年能力を倍増した「名古屋リサイクルセンター」「横浜リサイクルセンター」の2工場がすでにほぼ100%の稼働状況となり、新たに「大阪リサイクルセンター」の建設計画を立案し、来年稼働を目指し準備を進めております。

このような結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,591百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益3,024百万円（前年同期比50.4%増）、中間純利益1,735百万円（前年同期比48.8%増）となり、中間期としては過去最高の売上高、ならびに経常利益、中間純利益を計上することができました。

[通期の見通し]

下半期につきましては、引続き国内の景気は、堅調に推移するものと思われれます。そうしたなか、当社はこの10月に関東事業所第3工場が竣工し、稼働を始めました。関東事業所第3工場の稼働により関東地区での処理能力は飛躍的に高まり、同地区での当社のシェア拡大のスピードが加速することが期待されます。

こうした環境下、通期の業績見通しにつきましては、売上高25,900百万円（前期比19.6%増）、経常利益5,100百万円（前期比24.4%増）、当期純利益2,950百万円（前期比25.1%増）と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

2. 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動により増加したものの、投資活動により減少しました。

この結果、前連結会計年度末より749百万円（7.6%）増加し、10,547百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益3,044百万円の収入、減価償却費551百万円、売上債権増加による620百万円の支出、法人税等の支払いによる1,023百万円の支出等により、総額では2,163百万円（前年同期比77.9%増）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による2,452百万円の支出により、総額では2,380百万円（前年同期比3.7%増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出129百万円及び配当金の支払額186百万円があったものの、短期借入金の純増減額100百万円及び長期借入れによる収入1,200百万円により、総額では966百万円の収入（前年同期比478.8%増）となりました。

当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期
自己資本比率 (%)	77.5	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.0	246.9
債務償還年数 (年)	1.08	1.37
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	228.6	310.7

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 事業等のリスク

〔「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等の規制について〕

当社グループは、産業廃棄物の中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等により規制されております。基本法である、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社の主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事または政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事または政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		8,727		10,563		9,814	
2. 受取手形及び売掛 金		4,806		5,488		4,870	
3. たな卸資産		241		293		249	
4. 繰延税金資産		140		170		143	
5. その他		51		124		59	
6. 貸倒引当金		△3		△6		△8	
流動資産合計		13,964	46.5	16,633	48.0	15,129	47.2
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物及び構築物		3,247		3,388		3,512	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,306		2,172		2,093	
(3) 土地	* 2	6,729		7,992		6,732	
(4) その他		920	13,204	1,496	15,049	1,496	13,836
			44.0		43.4		43.2
2. 無形固定資産		302	1.0	279	0.8	290	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資 産		2,547		2,681		2,737	
(2) 貸倒引当金		△13	2,534	△5	2,675	△5	2,731
			8.4		7.7		8.5
固定資産合計		16,040	53.4	18,005	51.9	16,858	52.7
資産合計		30,005	100.0	34,638	100.0	31,987	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,559		1,943		1,552	
2. 短期借入金		839		800		700	
3. 賞与引当金		158		176		140	
4. その他		2,642		2,719		3,198	
流動負債合計		5,199	17.3	5,639	16.2	5,590	17.4
II. 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	479		1,910		840	
2. 従業員退職給付引当金		432		490		445	
3. 役員退職慰労引当金		182		177		190	
4. その他		3		3		3	
固定負債合計		1,098	3.6	2,581	7.4	1,480	4.6
負債合計		6,297	20.9	8,221	23.7	7,071	22.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		442	1.4	—	—	469	1.4
(資本の部)							
I. 資本金		3,701	12.3	—	—	3,701	11.5
II. 資本剰余金		4,369	14.5	—	—	4,369	13.6
III. 利益剰余金		15,033	50.1	—	—	16,091	50.3
IV. その他有価証券 評価差額金		200	0.6	—	—	331	1.0
V. 自己株式		△39	△0.1	—	—	△46	△0.1
資本合計		23,265	77.5	—	—	24,446	76.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,005	100.0	—	—	31,987	100.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,701	10.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	4,369	12.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	17,586	50.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△64	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	25,592	73.8	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	302	0.8	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	302	0.8	—	—
III. 少数株主持分		—	—	522	1.5	—	—
純資産合計		—	—	26,417	76.2	—	—
負債及び純資産合計		—	—	34,638	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			10,654	100.0		13,591	100.0		21,644	100.0
II. 売上原価			7,224	67.8		8,948	65.8		14,691	67.8
売上総利益			3,429	32.1		4,642	34.1		6,953	32.1
III. 販売費及び一般管理 費										
1. 運賃		177			227			352		
2. 給料手当等		591			647			1,274		
3. 賞与引当金繰入額		62			71			54		
4. 退職給付費用		33			37			69		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		8			8			17		
6. 貸倒引当金繰入額		9			—			10		
7. その他		541	1,425	13.3	620	1,612	11.8	1,090	2,870	13.2
営業利益			2,003	18.8		3,030	22.2		4,082	18.8
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		2			3			5		
2. 受取配当金		6			7			11		
3. 受取賃貸料		0			6			0		
4. 保険金収入		6			1			9		
5. その他		3	19	0.1	4	23	0.1	6	34	0.1
V. 営業外費用										
1. 支払利息		5			7			10		
2. 新株発行費		5			—			7		
3. 株式交付費		—			6			—		
4. シンジケート ローン手数料		—			16			—		
5. その他		2	13	0.1	0	29	0.2	1	19	0.0
経常利益			2,009	18.8		3,024	22.2		4,097	18.9
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	* 1	—			4			0		
2. 貸倒引当金戻入益		—			2			—		
3. 投資有価証券売却 益		—	—	—	17	24	0.1	0	0	0.0
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	* 2	2			2			4		
2. 固定資産除却損	* 3	5	8	0.0	1	4	0.0	19	23	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,001	18.7		3,044	22.3		4,074	18.8
法人税、住民税及 び事業税	* 4	841			1,292			1,721		
法人税等調整額	* 4	△25	815	7.6	△38	1,254	9.2	△49	1,671	7.7
少数株主利益			19	0.1		54	0.4		46	0.2
中間(当期) 純利 益			1,165	10.9		1,735	12.7		2,356	10.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			4,369		4,369
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,369		4,369
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			14,073		14,073
II. 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,165	1,165	2,356	2,356
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		155		289	
2. 取締役賞与		47		47	
3. 監査役賞与		2	204	2	338
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,033		16,091

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	16,091	△46	24,115
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△186		△186
役員賞与の支給			△54		△54
中間純利益			1,735		1,735
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1,494	△17	1,477
平成18年8月31日残高（百万円）	3,701	4,369	17,586	△64	25,592

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高（百万円）	331	469
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支給		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△28	52
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△28	52
平成18年8月31日残高（百万円）	302	522

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,001	3,044	4,074
減価償却費		575	551	1,230
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		9	△2	7
賞与引当金の増加額		27	36	9
従業員退職給付引当 金の増加額		15	21	23
役員退職慰労引当金 の増加額		8	△13	17
受取利息及び受取配 当金		△8	△11	△17
支払利息		5	7	10
固定資産売却益		—	△4	△0
固定資産売却損		2	2	4
固定資産除却損		5	1	19
投資有価証券売却益		—	△17	△0
売上債権の増加額		△620	△620	△664
たな卸資産の増加額		△25	△43	△33
仕入債務の増加額		113	364	99
未払消費税の増減額 (減少:△)		83	△57	149
役員賞与の支払額		△49	△54	△49
その他		△76	△21	△23
小計		2,067	3,182	4,856
利息及び配当金の受 取額		8	10	16
利息の支払額		△5	△6	△10
法人税等の支払額		△855	△1,023	△1,556
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,215	2,163	3,305

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△8	△11	△21
定期預金の払戻によ る収入		13	11	20
投資有価証券の売却 による収入		0	27	0
積立保険料の支払に よる支出		△12	△12	△23
積立保険解約による 収入		—	49	—
有形固定資産の取得 による支出		△2,197	△2,452	△3,519
有形固定資産の売却 による収入		0	7	0
無形固定資産の取得 による支出		△93	△0	△96
その他		2	0	△5
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,295	△2,380	△3,643
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		400	100	400
長期借入れによる収 入		—	1,200	600
長期借入金の返済に よる支出		△69	△129	△189
配当金の支払額		△155	△186	△289
その他		△7	△17	△14
財務活動によるキャッ シュ・フロー		167	966	506
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△912	749	168
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		9,629	9,798	9,629
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	*	8,717	10,547	9,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 ② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ③ 長期前払費用…定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費…支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費…支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 仕掛処理原価 同左</p>	<p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 仕掛処理原価 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は25,895百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に24百万円を計上しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に49百万円を計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 7,970</p> <hr/> <p>3. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 1,300 借入実行残高 700</p> <hr/> <p>差 引 額 600</p> <hr/>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 8,943</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>土地 1,260</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,200</p> <p>3. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,700 借入実行残高 800</p> <hr/> <p>差 引 額 1,900</p> <p>4. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000 借入実行残高 1,200</p> <hr/> <p>差 引 額 800</p> <hr/>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 8,512</p> <hr/> <p>3. 連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,500 借入実行残高 700</p> <hr/> <p>差 引 額 1,800</p> <hr/>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>* 2. 固定資産売却損の内訳 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 0 解体撤去費用 0</p> <p>* 4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>* 1. 固定資産売却益の内訳 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 0 解体撤去費用 0</p> <p>* 4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度における特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>* 1. 固定資産売却益の内訳 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 4</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 7 機械装置及び運搬具 2 工具器具備品 1 解体撤去費用等 7</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
合計	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
自己株式				
普通株式 (注) 2	30,490	13,705	—	44,195
合計	30,490	13,705	—	44,195

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加5,346,206株は、株式分割による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加13,705株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買取による増加7,607株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年 5月25日 定時株主総会	普通株式	186百万円	7円	平成18年 2月28日	平成18年 5月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	192百万円	6円	平成18年 8月31日	平成18年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年 8月31日現在 (百万円)	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年 8月31日現在 (百万円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年 2月28日現在 (百万円)
現金及び預金勘定 8,727	現金及び預金勘定 10,563	現金及び預金勘定 9,814
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △10	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △15	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △16
現金及び現金同等物 8,717	現金及び現金同等物 10,547	現金及び現金同等物 9,798

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	29	5	24	その他（工具器具備品）	48	36	12	計	77	41	36		1年以内	1年超		12	24	計	36	36	支払リース料	7	減価償却費相当額	7		1年以内	1年超		2	6	計	9	9	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	32	11	21	その他（工具器具備品）	14	8	5	計	47	20	27		1年以内	1年超		8	18	計	27	27	支払リース料	5	減価償却費相当額	5		1年以内	1年超		2	4	計	6	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	29	8	21	その他（工具器具備品）	44	36	7	計	74	44	29		1年以内	1年超		8	20	計	29	29	支払リース料	14	減価償却費相当額	14		1年以内	1年超		2	5	計	7	7
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	29	5	24																																																																																																																	
その他（工具器具備品）	48	36	12																																																																																																																	
計	77	41	36																																																																																																																	
	1年以内	1年超																																																																																																																		
	12	24																																																																																																																		
計	36	36																																																																																																																		
支払リース料	7																																																																																																																			
減価償却費相当額	7																																																																																																																			
	1年以内	1年超																																																																																																																		
	2	6																																																																																																																		
計	9	9																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	32	11	21																																																																																																																	
その他（工具器具備品）	14	8	5																																																																																																																	
計	47	20	27																																																																																																																	
	1年以内	1年超																																																																																																																		
	8	18																																																																																																																		
計	27	27																																																																																																																		
支払リース料	5																																																																																																																			
減価償却費相当額	5																																																																																																																			
	1年以内	1年超																																																																																																																		
	2	4																																																																																																																		
計	6	6																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	29	8	21																																																																																																																	
その他（工具器具備品）	44	36	7																																																																																																																	
計	74	44	29																																																																																																																	
	1年以内	1年超																																																																																																																		
	8	20																																																																																																																		
計	29	29																																																																																																																		
支払リース料	14																																																																																																																			
減価償却費相当額	14																																																																																																																			
	1年以内	1年超																																																																																																																		
	2	5																																																																																																																		
計	7	7																																																																																																																		

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	318	638	319
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	79	97	17
合計	398	735	337

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	17
合計	17

(当中間連結会計期間末) (平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	307	770	462
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	79	125	45
合計	387	895	508

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	17
合計	17

(前連結会計年度末) (平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	318	826	507
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	79	128	49
合計	398	955	556

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17
合計	17

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、環境部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>1株当たり純資産額 871円23銭 1株当たり中間純利益 43円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>また、平成17年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 802円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 832円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 36円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益 70円69銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 802円13銭	1株当たり純資産額 832円26銭	1株当たり中間純利益 36円46銭	1株当たり当期純利益 70円69銭	<p>1株当たり純資産額 808円39銭 1株当たり中間純利益 54円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>また、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 726円02銭</td> <td>1株当たり純資産額 761円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 36円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益 71円86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 726円02銭	1株当たり純資産額 761円31銭	1株当たり中間純利益 36円37銭	1株当たり当期純利益 71円86銭	<p>1株当たり純資産額 913円57銭 1株当たり当期純利益 86円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>832円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>70円69銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	832円26銭	1株当たり当期純利益	70円69銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 802円13銭	1株当たり純資産額 832円26銭																			
1株当たり中間純利益 36円46銭	1株当たり当期純利益 70円69銭																			
前中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 726円02銭	1株当たり純資産額 761円31銭																			
1株当たり中間純利益 36円37銭	1株当たり当期純利益 71円86銭																			
前連結会計年度																				
1株当たり純資産額	832円26銭																			
1株当たり当期純利益	70円69銭																			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	26,417	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	522	—
(うち少数株主持分)(百万円)	(—)	(522)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	25,895	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	32,033,044	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間（当期）純利益（百万円）	1,165	1,735	2,356
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	54
（うち利益処分に係る役員賞与金） （百万円）	(—)	(—)	(54)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	1,165	1,735	2,302
期中平均株式数（株）	26,706,198	32,035,458	26,704,137

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)						
		<p>1. 平成18年 1月 10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,346,206株</p> <p>②分割方法 平成18年 2月 28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年 3月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1057 1439 1326"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 693円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 761円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 58円91銭</td> <td>1株当たり当期純利益 71円86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 693円55銭	1株当たり純資産額 761円31銭	1株当たり当期純利益 58円91銭	1株当たり当期純利益 71円86銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 693円55銭	1株当たり純資産額 761円31銭							
1株当たり当期純利益 58円91銭	1株当たり当期純利益 71円86銭							

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
環境部門	9,584	97.9%	12,548	98.3%	19,511	97.8%
石油部門	201	2.0	206	1.6	421	2.1
合計	9,786	100.0	12,755	100.0	19,932	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 環境部門は処理実績にて記載しております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 商品仕入の状況

(単位：百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
石油部門	800	100.0%	787	100.0%	1,588	100.0%
合計	800	100.0	787	100.0	1,588	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 受注の状況

(単位：百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
環境部門	9,621	419	12,791	591	19,478	349
合計	9,621	419	12,791	591	19,478	349

- (注) 1. 受注残高は中間連結会計期間末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。
2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売の状況

(単位：百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
環境部門	9,584	89.9%	12,548	92.3%	19,511	90.1%
石油部門	1,064	9.9	1,037	7.6	2,122	9.8
その他	5	0.0	4	0.0	10	0.0
合計	10,654	100.0	13,591	100.0	21,644	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. その他は賃貸マンション事業であります。

以上